

<新年にあたって>

パンデミック危機から 私たちは何を学んだか —Build Back Better

理事長 翁 百合



昨年以降の未曾有のパンデミックは、深刻な影響を世界にもたらしている。ワクチン接種の社会的効果が実感できるまでには時間がかかるとみられ、ウイルスの変異種も出現するなか各国ではまだ手探りの状況が続く。2021年の最大の懸念材料は、経済悪化に伴う格差拡大だろう。失業者急増は多くの国で国内の分断を強めかねず、テレワーク、オンライン教育などデジタル対応の可否等は、発展途上国と先進国の格差拡大にもつながり、子どもたちにも大きな影響が出ている。他方で生命圏、地球環境に対する人々の危機感を高め、これを生かしたグリーンリカバリーなどの前向きな動きも出ている。

日本でも非正規の社員、特に女性が既に打撃を受けている。若者の不安増大は、少子化のさらなる進行につながり、将来の社会への重石になりかねない。今後経済悪化の影響を受けた人たちへのサポート、特に若年世代、女性への支援は重要になる。とりわけ企業の新たなビジネスモデルに向けた再出発の過程で影響を受ける人を、新しい職場に橋渡しすることが政策的に求められる。政府は、欧米の例も参考にして職業訓練を含むいわゆる「ソーシャルブリッジ」型の公助の在り方を検討し、構築を急ぐ必要がある。

日本でも 2050 年カーボンニュートラルが宣言されたが、これは国連が掲げた環境、貧困、ダイバーシティの対応

など 2030 年照準の 17 の SDGs(持続可能な達成目標)への対応と位置付けられる望ましい動きだ。私たちは、この 17 目標をバランスよく達成することが不可避だということを、改めてパンデミックで突き付けられたのではないか。地球環境に配慮した格差の小さな包摂的社会は、持続可能な成長や少子化への対応につながるはずだ。達成期限に向けて社会を変え未来につなげるには、今こそ政府や企業は現状追認の硬直的な制度や慣行を改め、デジタル化の恩恵も全ての人に行き渡らせ、環境対応などへの継続的イノベーションを果敢に起こしていく必要がある。

フランスの哲学者アランは『幸福論』で、悲観主義は気分によるものだが、楽観主義は意志によるものとしている。明るい未来につなげるには、私たちの消費や投資などの生活、仕事においても、若者や子どもなど次世代の幸せ、「共助」と SDGs の価値を共有し、意志を持った選択、行動が一層求められるだろう。

危機はいつか峠を越し平時に戻るだろうが、今後危機はまた来る。平時に戻れば、次の危機の予防、備えや膨張した財政を次世代へのツケとして先送りしない取り組みを本格化させる必要がある。平時と危機は繰り返す、そうした世界を生きていることを認識し、未来を見据え深く政策を構想しつつ、復興と飛躍へのスタートを切りたい。